

深谷市・寄居町・県北から埼玉の未来を創る



県政報告

第8号

発行日：2010年(平成22年)10月30日
編集 神尾たかよし
発行 深谷市針ヶ谷399-1 TEL 048-585-3929

「百聞は一見にしかず」
各方面の実情を学ぶ事により、政策実行に生かします。
神尾たかよしは常に現場の声に耳を傾けています。

●2010.8.23～24 公社事業対策特別委員会視察



▲京・エコロジーセンター



現場を知ることが第一歩です。

●2010.8. 沖縄視察(名護市)



沖縄の普天間基地の移設問題も戦後が終わっていない問題と、改めて実感させられました。

●2010.9.27 小松基地視察(石川県)



基地司令からの基地の活動全般についての概要説明を受けた後、主力戦闘機F15の見学、管制システムやスクランブルなど国防の最前線などの視察をいたしました。



寄居町・川の博物館を視察しました。

●地域の皆さまとともに



8月7日恒例となった、まきの木福祉会の納涼祭にお招きいただきました。ご近所の皆さまも一緒に楽しみました。(深谷市・小前田)



9/26 深谷市民体育祭

10/1 赤い羽根募金



県政に対するご意見・ご要望は 埼玉県議会 自由民主党 県政調査事務所

神尾たかよし事務所まで
深谷市針ヶ谷399-1 TEL 048-585-3929

平成22年9月定例会 (会期 平成22年9月24日～10月15日)

県防災ヘリコプター後継機購入のため債務負担行為設定

補正予算としては **7億7,253万2千円**となり、
既定予算との累計額は、**1兆6,833億9,384万3千円**となります。

〔危機管理防災部〕

○ 債務負担行為限度額 14億9,000万円

(1) 防災ヘリコプター整備事業

防災ヘリコプター「あらかわ1」の後継機を購入して、従前の防災航空2機体制の回復を図ることにより、県民の安心・安全の確保に寄与する。

〔産業労働部関係〕

○ 「緊急雇用創出基金」を活用して実施する地域人材育成事業 2億7,594万2千円

(1) 若年者実務研修雇用促進事業

学校卒業後5年以内の未就職者・失業者を対象に、正規就職に必要な知識や技術を習得させて、就業を促進する。

(2) 企業開拓員育成事業

企業を訪問し、正規雇用の求人を開拓する企業開拓員を育成するとともに、職業訓練受講生の就業を促進する。

(3) 地域ものづくり人材育成事業

将来の埼玉県の産業活力を担うものづくりの戦力となる人材を、地域の中小企業の協力を得ながら、実践的に育成する。

(4) 食の観光人材育成事業

埼玉の観光・食に関する知識や「おもてなし力」に優れた人材を育成することで、埼玉の観光の魅力を高める。



公社事業対策特別委員会(副委員長)にて

○ 中小企業制度融資の損失補償期間の延長(債務負担行為)

- ・起業家育成資金損失補償(平成10年度保証分)
- ・経営支援緊急融資損失補償(平成9年度保証分)

県が損失補償を行っている資金のうち、平成22年度中に返済期限を迎えるものについて、損失補償期間を5年間延長する。

〔保健医療部関係〕

○ 平成22年度埼玉県一般会計補正予算業 2億8,991万3千円

(1) 歯と口の健康づくり推進支援事業

在宅歯科医療に関する情報提供や医科や介護との連携・調整を行う「在宅歯科医療推進窓口」を設置し、地域における在宅歯科医療を促進する。

(2) 周産期医療体制整備事業

新生児集中治療室(NICU)等から在宅医療への円滑な移行を促進するため、人工呼吸管理やリハビリ等のトレーニングを行う病床を整備する。

(3) 共同利用医療機器整備事業

地域医療再生計画に基づき、利根保健医療圏の医療連携を促進するため、圏域内の医療機関の共同利用を目的とした医療機器を中核的医療施設に整備する。

(4) 看護職員就業状況実態調査事業

看護職員確保対策の検討資料として、厚生労働省からの委託に基づき、看護職員の確保に係る課題を把握するための調査を実施する。

(5) 看護職員安全・安心就業応援事業

新人看護職員の看護実践能力の向上を図るため、病院等が実施する研修の経費を補助する。

